■正誤表

潮見佳男著『基本講義 債権各論Ⅰ 契約法・事務管理・不当利得 [第3版]』におきまして、下記の誤りがございました。

お詫びのうえ、訂正させていただきます。

刷数	頁	場所	誤	正
5	47	下から2行目	民法511条	民法505条
2	72	最終行	売主の目的物引渡請求権，買主の売買代金支払請求権	買主の目的物引渡請求権，売主の売買代金支払請求権
3	142	上から8-9行目	②使用貸借期間の合意（目的物返還時期）の合意，③目的物の引渡し，③使用貸借の期間の満了（＝返還時期の到来）	②使用貸借期間の合意（目的物返還時期の合意），③目的物の引渡し，④使用貸借の期間の満了（＝返還時期の到来）
6	160	下から13行目	賃借人が賃借物の返還を	賃貸人が賃借物の返還を
5	160	下から3行目	賃借人が賃貸人の	賃貸人が賃借人の
5	212	最終行	建物賃借人は	賃借人は
5	268	16.4.3 6行目	これをもって委任者に	これをもって相手方に
5	276	下から8行目	商法594条1号	商法594条1項
5	333	22.10.1 9行目	強暴または隠秘	強迫または隠匿
5	341	23.4 8-9行目	Xを給付者，Yを受益者	給付者をX，受益者をY

■法改正に伴う変更

① 2018年6月の消費者契約法改正に伴う変更箇所。

変更刷数	頁	場所	変更前	変更後
5	49	下から2行目	…解除権を放棄させる条項は，…	…解除権を放棄させる条項や，事業者が解除権の有無を決定する権限を付与する条項は，…
5	112	上から5行目	場合に，…	場合や，事業者がその責任の有無・限度を決定する権限を付与する条項が設けられている場合に，…

② 2018年7月の相続法改正に伴う変更箇所。

変更 刷数	頁	変更内容
5	147-148	コラム「共同相続と配偶者の居住権保護」を以下に差替え。

◆被相続人の死亡と配偶者の居住権保護

(1) **相続法の改正** 2015年(平成27年)に設置された法制審議会民法(相続関係)部会では、その検討課題の1つとして、被相続人死亡後の居住建物における**生存配偶者の居住権保護**があげられました。そして、要綱の答申を経た2018年(平成30年)の民法改正の結果、①配偶者の居住権を短期的に保護するための方策としての配偶者短期居住権の制度(民法1037条以下)と、②配偶者の居住権を長期的に保護するための方策としての配偶者居住権の制度(民法1028条以下)が、民法に導入されました。

(2) **配偶者短期居住権** 居住建物について配偶者を含む共同相続人間で遺産の分割をすべき場合において、被相続人の配偶者(生存配偶者)は、被相続人の財産に属した建物(居住建物)を相続開始の時に無償で居住の用に供していたときは、**遺産の分割によりその建物(居住建物)の帰属が確定するまでの間または相続開始の時から6か月を経過するまでの日のいずれか遅い日までの間**、その建物(相続開始の時に配偶者が建物の一部のみを無償で使用していた場合にあっては、当該部分に限ります)を無償で使用する権利(**配偶者短期居住権**)を有します(民法1037条1項柱書本文および同項1号)。

また、配偶者が被相続人の財産に属した建物を相続開始の時に無償で居住の用に供していた場合において、配偶者が居住建物について共同相続人間での遺産分割の当事者とならないときは、配偶者は、**相続(特定財産承継遺言〔相続させる遺言〕)、遺贈または死因贈与によりその建物(居住建物)の所有権を取得した者が配偶者短期居住権の消滅を申し入れた日から6か月を経過する日までの間**、**配偶者短期居住権**を有します(民法1037条1項2号)。

配偶者短期居住権は、使用借権に類似する**法定の債権**です。居住をさせる債務を負担するのは、当該建物を共有する相続人や遺贈などにより建物所有権を取得した者(**居住建物取得者**)です。

もとより、**配偶者短期居住権が認められるのは、被相続人の配偶者のみです**。他の同居家族、たとえば、被相続人の子・孫や内縁配偶者、事実婚パートナーには、配偶者短期居住権は認められません。この者たちは、相続法改正後も、前記コラムで挙げた**使用貸借の推認構成**(前掲平8・12・17)によって保護を受けることとなります。

(3) **配偶者居住権** 配偶者は、被相続人の財産に属した建物に相続開始の時に居住していた場合において、次のいずれかに該当するときは、その建物(居住建物)の全部について無償で使用・収益をする権利(**配偶者居住権**)を取得します(民法1028条1項)。配偶者居住権も、**法定の債権**です。

- ① **遺産分割**によって配偶者居住権を取得するものとされたとき(1号)
- ② 配偶者居住権が**遺贈**の目的とされたとき(2号)
- ③ 被相続人と配偶者との間に、配偶者に配偶者居住権を取得させる旨の**死因贈与契約**があるとき

配偶者は、建物の所有者に対して、配偶者居住権の存続期間中、**使用・収益に対する賃料相当額の対価を支払う義務を負いません**(民法1028条1項柱書)。また、生存配偶者が配偶者居住権を取得した場合は、その財産的価値に相当する金額を相続したものととして扱います(配偶者居住権を取得した配偶者は、その価値に相当する分だけ、他の遺産からの取り分が減ることとなります)。

配偶者居住権は、譲渡することができません(民法1032条2項。他のすべての相続人の承諾を得ても、譲渡することができません)。配偶者居住権は配偶者自身の居住環境の継続性を保護するためのものですから、第三者に対する配偶者居住権の譲渡を認めることは、制度趣旨と整合的であるとは言えないからです。

配偶者居住権を登記したときは、居住建物について物権を取得した者その他の第三者に対抗することができます(民法1031条2項による民法605条〔不動産賃借権の登記〕の準用)。他方、居住建物の所有者は、配偶者居住権を取得した配偶者に対し、配偶者居住権の設定登記を備えさせる義務を負います(民法1031条1項。配偶者居住権を取得した配偶者は、**登記請求権**を有するのです)。

配偶者短期居住権と配偶者居住権の詳細については、改正後の相続法を扱った教科書・体系書等を参考にしてください。